

平成 20年 3 月期 決算短信

平成20年 5 月23日

上場会社名 株式会社アクセス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4700 URL <http://www.acces.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山田 欣吾  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 部長 (氏名)仲橋 孝治 TEL (06)6208-1600  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6 月28日 配当支払開始予定日 平成20年 6 月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6 月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,151	(14.5)	49	(-)	258	(-)	229	(△96.6)
19年3月期	2,751	(0.5)	△744	(-)	△802	(-)	6,772	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	4,327	50	-	-	1.4		1.4		1.6	
19年3月期	123,270	12	-	-	50.6		△4.6		△27.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	17,652		16,199		91.8		312,965 04	
19年3月期	20,263		16,784		82.7		305,132 87	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,199百万円 19年3月期 16,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△4,001		△9,475		△694		3,223	
19年3月期	△1,273		21,175		△3,817		17,395	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-	5,000 00	5,000 00	274	4.1	2.0
20年3月期	-	-	-	3,000 00	3,000 00	155	69.3	1.0
21年3月期(予想)	-	-	-	3,000 00	3,000 00		88.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	1,840	68.2	10	-	120	-	30	-	579	58
通期	4,040	28.2	110	121.9	280	8.3	180	△21.5	3,477	45

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 55,000株 19年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 3,238株 19年3月期 62株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,513	(4.3)	233	(-)	446	(-)	219	(△96.8)
19年3月期	2,408	(△12.0)	△744	(-)	△804	(-)	6,773	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4,135	42	-	-
19年3月期	123,287	39	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	17,238		16,170		93.8		312,404	60
19年3月期	20,060		16,745		83.5		304,806	11

(参考) 自己資本 20年3月期 16,170百万円 19年3月期 16,745百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,430	66.7	85	-	22	-	45	-	869	36
通期	3,040	21.0	160	△31.6	350	△21.6	170	△22.4	3,284	26

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後、様々な要因によって当社グループの見込みと異なる場合があることをご承知おきください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、企業収益の改善を背景に設備投資も引き続き増加傾向にあるなど緩やかに成長を続けたものの、後半に入り、原油価格の高騰を起因とした物価の上昇やサブプライム問題を契機とした米国経済の減速懸念等不安材料も見受けられました。

情報サービス産業におきましては、内部統制関連投資を中心に、コンピュータシステムにおいても高度化、多様化する顧客ニーズへの対応が求められております。

このような状況の中、当社グループは、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく、現行システムの維持管理コストの大幅な削減となる提案を積極的に起こなっております。

また、当社グループの阿克塞斯軟件(上海)有限公司では、当社の技術力を支える研究開発拠点としてだけでなく、お客様に対し効率的にサービスを提供するための『オフショア開発』拠点としての活動を開始いたしました。海外の安価な労働力を活用し、開発案件における生産性の向上に取り組んだ結果、コスト圧縮をすることができました。今後は、一層の『オフショア開発』需要の拡大が見込まれることから「オフショア開発向けソリューション」の構築、人材確保にも取り組んでおります。

次に、販売費及び一般管理費については、前連結会計期間に本社ビルの売却やソウル支店を閉鎖したことでコスト削減をすることができましたが、一方で、子会社の日本保証システム株式会社が業容の拡大とともに顧客が増加し偶発債務が増加したことにより、引当金の計上額が増加いたしました。

また、当社の保有する流動資産の運用収益により、営業外利益が増加いたしました。

以上の結果、連結ベースでは、売上高3,151百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益258百万円(前年同期は経常損失802百万円)、当期純利益229百万円(前年同期比96.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### (システム関連事業)

当社独自のコア技術を活用した『PLANET』のライセンス供与サービス及び『AAA』サービスは、積極的な営業展開が功を奏した結果、顧客数は着実に増加し、売上に貢献いたしました。また、SIサービス関連売上は、大型開発案件を受託することができました。AMOサービスにつきましては、順調に推移いたしました。しかしながら、期初に目論んでおりました受注には至らず、期初の売上予想を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高におけるシステム関連事業の売上高は、2,513百万円となりました。

#### (賃貸サポート関連事業)

昨今、賃貸住宅の家賃保証事業は単身者世帯を中心に賃貸契約時における手間を嫌がる傾向を背景にその市場が急速に拡大しており、様々な業界からの新規参入企業が増加しております。このような状況の中、当社グループの日本保証システム株式会社におきましても、当該サービスの拡販に注力しております。また、それに伴い前年度に比べ顧客数も増加いたしました。本事業の業務の効率化や更なる顧客と信の精度を高めるための新業務システムの開発にも取り組んでおります。また、業容拡大による債権回収業務の強化のため人員増強をはじめとした先行投資がなされたため、売上原価が増大し、また、顧客数増加に伴う偶発債務の増加による貸倒引当金等の引当計上額が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における賃貸サポート関連事業売上は708百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当業界におきましても好調な企業収益を背景にIT投資が増加し、堅調に推移していくことが予想されます。特に、大規模システムを長期にわたり保有するエンドユーザーにおいては、システムの運用・維持コストを削減するためのシステム最適化が共通課題になっていることから、コスト削減へのシステム投資やレガシーマイグレーションの実施に向けたシステム投資が拡大すると想定されます。

一方、システム関連ベンダー間の顧客獲得競争の激化により販売価格が低下傾向にあります。また、お客さまのシステム投資に対する要求水準が高度になってきており、システム開発におけるコストが増加するリスクが増える傾向にあるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社は、このような環境のもと、営業体制をより一層強化し「既存顧客のニーズの掘り起こし」や「パートナーシップ（協業）の強化・展開」を推し進め案件獲得に注力してまいります。また、当期に受託いたしました大型開発案件の納期をむかえることとなります。そのため、当社といたしましては、この開発案件を無事お客さまに納品し、利益を最大化することを重要課題として取り組んでまいります。

加えて、不採算案件を発生させないための取り組みとして、プロジェクト・マネジメント体制の強化もを引き続きおこない、収益の安定化を図るとともにコストの見直しを徹底し、収益性の向上を図ってまいります。

また、次期連結会計年度におきましては、「改正貸金業法」の施行を受け、当社が得意とする金融分野のシステム需要が伸びてくると思われま

す。当社は、この顧客ニーズに確実に応えるために積極的に営業展開を行なってまいります。具体的には、当社が独自に開発いたしました信用情報機関とローンビジネスを行なう顧客のシステムを接続するためのパッケージソフト（仮称：CMR）の展開および貸金業法の改正により厳しい事業環境の中にあるローンビジネスを行なう企業（新規参入企業を含む）に対して安価で高水準のリテールローンシステムを短期間で提供することができるビジネス（Loan Ace事業）を新たに展開してまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、連結ベースで売上高4,040百万円、経常利益280百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、4,001百万円減少(前年同期は、1,273百万円減少)しました。主な要因は、法人税等の中間納付2,800百万円、売上債権の増加932百万円、役員退職慰労金313百万円の支払いなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、9,475百万円減少(前年同期は、21,175百万円増加)しました。主な要因は、前連結会計年度に売却いたしました本社ビルの売却代金を戦略的な資本提携や研究開発投資等に活用するまでの間、流動性を確保し、安全性の高い商品で運用することを目的とした、SPCに対する貸付による支出8,000百万円、投資有価証券の取得による支出1,499百万円等によるものです。なお、SPCへの貸付は平成20年8月末を期限とした貸付であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、694百万円減少(前年同期は、3,817百万円減少)しました。この主な要因は、自己株式の取得526百万円および配当金の支払い270百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	79.2%	67.6%	82.6%	91.8%
時価ベースの自己資本比率	84.2%	93.7%	57.5%	35.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また、今後、中長期的に純資産配当率1%の実現に努めてまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき3,000円とすることを平成20年6月28日開催の当社定時株主総会において付議させていただく予定です。また、次期も同様に1株当たり3,000円の配当を実現するべく全社一丸となって努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、これらは提出日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

①当社株式の監理ポストへの割当て

当社は、平成20年4月28日に過年度の決算に不適切な会計処理が行なわれていたことが判明したため、過年度の有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出する旨公表したことにより、ジャスダック証券取引所より「監理ポスト及び整理ポストに関する規則」に基づき同日付で監理ポストに割当てられています。さらに、平成20年5月16日には、過年度の有価証券報告書及び半期報告書の訂正内容が重要と認められる相当の事由があり、今後の推移及び審査の結果いかんによっては株券上場廃止基準に該当する恐れがあるため、監理ポストへの割当て理由が追加されております。

平成20年4月28日付「当社株式の監理ポスト割当てについて」にて既に公表しておりますとおり、当社は、引き続き上場維持するために、社内調査委員会による調査を厳格に実施し、外部調査委員会の多角的な検証を受けて、再発防止に向けた関係者の厳正な処分と再発防止策を内容とする改善措置を実施し、一日も早く監理ポスト割当ての解除を受けられるように、最大限の努力を尽くしてまいります。

②過年度の不適切な会計処理等を起因として行政処分等を受けるリスク

当社グループにおいて、過年度にわたり不適切な会計処理が行なわれていたことから、証券取引等監視委員会の調査を受けております。その調査結果により課徴金納付命令などの行政処分や検察庁への告発を受ける可能性があります。また、これにより当社の対外的な信用が悪化した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③プロジェクトの不採算化

ソフトウェア開発等のプロジェクトにおいて、お客様からの開発手順の変更要求、仕様追加・変更要求等が発生し、工数増加等によりプロジェクトの採算が悪化した場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、提案力強化、見積・受注の段階からのプロジェクト計画の厳密化、プロジェクト管理の徹底に努めていますが、不採算のリスクを回避するため、プロジェクトマネジメント力の増強、個別工程局面对応の工夫、品質レビュー及び実践力の強化に一層努めてまいります。

④市場環境の急激な変化

情報サービス産業において、お客様のコスト低下要求の激化、ハードウェア等の高性能化、ネットワークの普及、Web2.0等技術革新の急進、技術者不足の恒常化等の環境下で予想を越える低価格化や技術革新への対応が遅れる場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は市場環境の変化によるリスクを回避するために、当社のビジネス領域の位置付けをより鮮明にし、リスクが見通しやすく当社の強みを発揮できるように当社のコアコンピタンスの洗練と強化にこれまで以上に邁進します。

⑤データセンターにおける障害

当社はアウトソーシングサービスの一環で、データセンターのシステム運用を外部委託しており、天災、委託先設備の不具合、情報セキュリティ事故、運用ミス、個人情報漏洩等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求等により、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、アウトソーシングサービスにおいて、このような障害や事故のリスクを回避するために、日常点検、社員教育、セキュリティ対策の実施と監視に努め、プライバシーマークの認定及びISMS (Information Security Management System) 認定 (ISO27001) を維持しています。

当社は、これら以外に事業に影響する可能性のあるリスクのアセスメントを繰返し徹底し、事業継続の信頼性を確保するために肝要な対策を実施し、リスクマネジメント体制の継続的整備を図ってまいります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社で構成されており、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

阿克塞斯軟件（上海）有限公司（出資比率100%）は、設立以降、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として当社の支援活動を行っており、当社グループにおける技術力および生産力に寄与しております。同社につきましては、当社の『PLANET』を活用したオフショア開発への新サービスの提供を行なうにあたり、同社を中国での拠点とするため、増資を行っております。なお、この増資による当社の出資比率に変更はありません。

日本保証システム株式会社（出資比率69.4%）は、不動産の賃貸借における賃料等債務の保証業務、集金代行業務を主な事業としております。

子会社名	出資比率	主な事業内容
阿克塞斯軟件（上海）有限公司	100.0%	コンピュータソフトウェアの開発
日本保証システム株式会社	69.4%	不動産の賃貸借における賃貸借債務の保証業務および賃料等の集金代行業務

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.acces.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

#### (2) 会社の対処すべき課題

平成20年4月28日付「業績に影響を与える事象の発生と社内調査報告及び外部調査委員会の設置について」で開示させていただきましたとおり、当社の過年度にわたる決算において不適切な会計処理が行なわれていたことが判明いたしました。この度の不適切な会計処理の原因として、当社において元社長のオーナー経営に対するチェック機能が有効でなかったこと、会計上のチェック機能が有効でなかったこと、コンプライアンスに関する認識不足等があったことが、社内調査委員会より指摘されております。また、かかる原因を踏まえ、関係者の責任の所在を明らかにすると共に、改善措置を早急に実行に移し、管理体制の強化に努めてまいります。

次に、中長期的な戦略を実行するための対処すべき課題は、成長を持続する経営の体質を強化することであり、それを実現するために、事業戦略に基づくビジネスのより一層の推進、収益力向上のための営業体制強化、優秀な技術者の育成を図ってまいります。特に子会社を含むビジネスパートナーとの連携を密にし、営業及び生産力の向上に注力してまいります。また、企業の進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保と、個人のスキルアップとモチベーション向上のための環境整備に努めてまいります。

#### (3) 内部管理体制の整備・運用状況

① 社内の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立と組織的な相互牽制を図ってまいりました。また、社内規程の整備につきましては、法令等の改正、内部管理体制の整備等に対応し、適宜改正等を実施し、整備してまいりました。しかしながら、上述いたしましたとおり、当社の過年度に渡り不適切な会計処理が行なわれていたことは、社内管理体制に不備があり牽制機能が有効でなかったと言わざるをえません。

今後は、社内のガバナンス体制の強化を最重要課題とし、以下の改善措置として実行に移す必要があると考えております。

- ・元社長の影響力の排除
- ・取締役会による経営監督機能強化
- ・監査役会による監査機能強化
- ・社内の内部監査機能強化
- ・内部通報制度の構築
- ・業務管理体制の強化

・コンプライアンスポリシーの遵守運用の強化

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実のため、本年1月に稟議規程、印章取扱規程、販売管理規程及び外注管理規程の改訂を行いました。また、本年3月には、職務権限規程の改定及び役職者倫理規定、従業員倫理規定、内部通報規程及びモニタリング規程の制定を行いました。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年11月22日付「訴訟の提起に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、前連結会計年度にプロジェクトを中断した韓国における開発案件について、当該案件に係る契約不履行を理由として、当社への支払い済み金額を含め約5億円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

当社グループといたしましても、この請求は全く理由がないことを主張し、約6億円の損害賠償請求訴訟を提訴し、全面的に係争中であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	17,398,406		2,424,644		△ 14,973,761	
2	売掛金	330,230		1,230,436		900,206	
3	有価証券	—		799,072		799,072	
4	仕掛品	532,086		555,692		23,605	
5	短期貸付金	—		8,002,960		8,002,960	
6	繰延税金資産	26,526		—		△ 26,526	
7	未収還付法人税等	—		897,914		897,914	
8	未収還付消費税等	3,672		—		△ 3,672	
9	未収入金	1,224,898		—		△ 1,224,898	
10	その他	274,900		1,505,947		1,231,046	
	貸倒引当金	△ 26,930		△ 111,711		△ 84,781	
	流動資産合計	19,763,791	97.5	15,304,956	86.7	△ 4,458,835	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	15,568		111,751		96,183	
	減価償却累計額	813	14,755	20,963	90,788	△ 20,150	
	(2) 車両運搬具	6,760		6,760		—	
	減価償却累計額	3,622	3,138	5,443	1,316	△ 1,821	
	(3) その他	101,760		145,865		44,105	
	減価償却累計額	65,676	36,083	90,341	55,524	△ 24,664	
	有形固定資産合計		53,977		147,629	0.8	93,652
2 無形固定資産							
	(1) のれん		43,876		—		△ 43,876
	(2) その他		32,741		83,762		51,020
	無形固定資産合計		76,618		83,762	0.5	7,144
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		16,270		1,526,735		1,510,465
	(2) その他		375,264		611,832		236,567
	貸倒引当金		△ 22,500		△ 22,500		—
	投資その他の資産合計		369,034	1.8	2,116,067	12.0	1,747,032
	固定資産合計		499,630	2.5	2,347,459	13.3	1,847,829
	資産合計		20,263,421	100.0	17,652,415	100.0	△ 2,611,005

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		100,000		100,000	
2 未払法人税等		1,893,058		385		△ 1,892,673	
3 履行保証引当金		23,362		127,512		104,150	
4 プロジェクト中止損失 引当金		609,601		609,601		—	
5 その他		616,614		581,755		△ 34,858	
流動負債合計		3,142,637	15.5	1,419,254	8.0	△ 1,723,382	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		5,531		5,531	
2 退職給付引当金		4,033		9,033		5,000	
3 役員退職慰労引当金		332,081		18,899		△ 313,182	
固定負債合計		336,114	1.7	33,464	0.2	△ 302,649	
負債合計		3,478,751	17.2	1,452,719	8.2	△ 2,026,032	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,700,000	38.0	7,700,000	43.6	—	
2 資本剰余金		4,578,183	22.6	4,578,183	25.9	—	
3 利益剰余金		4,493,504	22.1	4,448,076	25.2	△ 45,427	
4 自己株式		△ 9,159	△ 0.0	△ 535,290	△ 3.0	△ 526,131	
株主資本合計		16,762,528	82.7	16,190,969	91.7	△ 571,558	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△ 291	△ 0.0	6,691	0.1	6,983	
2 為替換算調整勘定		1,152	0.0	2,034	0.0	882	
評価・換算差額等合計		861	0.0	8,726	0.1	7,865	
III 少数株主持分		21,280	0.1	—		△ 21,280	
純資産合計		16,784,669	82.8	16,199,696	91.8	△ 584,973	
負債純資産合計		20,263,421	100.0	17,652,415	100.0	△ 2,611,005	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			2,751,525	100.0		3,151,090	100.0	399,565
II 売上原価			2,179,681	79.2		1,642,172	52.1	△ 537,509
売上総利益			571,843	20.8		1,508,918	47.9	937,074
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,316,832	47.9		1,459,353	46.3	142,520
営業利益又は 営業損失(△)			△ 744,988	△ 27.1		49,564	1.6	794,553
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,332			220,997		219,664	
2 受取配当金		—			250		250	
3 保険配当金		3,260			—		△ 3,260	
4 受取手数料		1,844			—		△ 1,844	
5 受取賃貸料		1,504			—		△ 1,504	
6 為替差益		1,533			—		△ 1,533	
7 還付加算金		2,173			—		△ 2,173	
8 雑収入		450	12,098	0.5	12,426	233,673	7.4	11,976
V 営業外費用								
1 支払利息		55,753			1,758		△ 53,994	
2 租税公課		8,549			—		△ 8,549	
3 為替差損		—			5,361		5,361	
4 支払手数料		—			12,503		12,503	
5 雑損失		4,839	69,142	2.5	5,005	24,628	0.8	166
経常利益又は 経常損失(△)			△ 802,032	△ 29.1		258,609	8.2	1,060,641
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	11,416,272			—		△ 11,416,272	
2 会員権売却益		6,118			—		△ 6,118	
3 社債償還益		2,440			—		△ 2,440	
4 持分変動利益		2,271			87		△ 2,184	
5 役員退職慰労引当金 戻入益	※4	—			14,883		14,883	
6 償却債権取立益		—	11,427,102	415.3	51,740	66,710	2.1	51,740
△ 11,360,391								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	539,070			—		△ 539,070	
2 固定資産除却損	※6	35,522			2,295		△ 33,226	
3 訴訟費用		—			50,649		50,649	
4 移転費用		82,157			2,717		△ 79,440	
5 特定取引先への支出金	※7	252,000			—		△ 252,000	
6 プロジェクト中止損失 引当金繰入額		609,601			—		△ 609,601	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		307,796			—		△ 307,796	
8 賃貸借契約解約損		122,060			—		△ 122,060	
9 支店閉鎖損		39,402			—		△ 39,402	
10 特別退職金		25,358			—		△ 25,358	
11 貸倒引当金繰入額		22,500			—		△ 22,500	
12 保険解約損		9,357			—		△ 9,357	
13 のれん償却額	※8	—	2,044,827	74.4	25,951	81,614	2.6	25,951
△ 1,963,212								
税金等調整前当期 純利益			8,580,243	311.8		243,705	7.7	△ 8,336,537
法人税、住民税及び 事業税		1,811,371			9,530		△ 1,801,841	
法人税等調整額		△ 3,341	1,808,029	65.7	27,483	37,013	1.1	30,825
△ 1,771,015								
少数株主損失			—	—		△ 22,570	△ 0.7	△ 22,570
当期純利益			6,772,213	246.1		229,262	7.3	△ 6,542,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,278,709	△9,159	9,990,314
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			6,772,213		6,772,213
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6,772,213	—	6,772,213
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,493,504	△9,159	16,762,528

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△448	540	92	—	9,990,406
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					6,772,213
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	611	768	21,280	22,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157	611	768	21,280	6,794,263
平成19年3月31日残高(千円)	△291	1,152	861	21,280	16,784,669

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,493,504	△9,159	16,762,528
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△274,690		△274,690
当期純利益			229,262		229,262
自己株式の取得				△526,131	△526,131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△45,427	△526,131	△571,558
平成20年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,448,076	△535,290	16,190,969

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△291	1,152	861	21,280	16,784,669
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△274,690
当期純利益					229,262
自己株式の取得					△526,131
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,983	882	7,865	△21,280	△13,414
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,983	882	7,865	△21,280	△584,973
平成20年3月31日残高(千円)	6,691	2,034	8,726	—	16,199,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		8,580,243	243,705	
2 減価償却費		238,744	61,842	
3 のれん償却額		12,464	43,253	
4 特定取引先への支出金		252,000	—	
5 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		42,002	84,781	
6 退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)		1,466	5,000	
7 受注損失引当金の増加額又は 減少額(△)		△ 166,381	—	
8 プロジェクト中止損失引当金の 増加額又は減少額(△)		609,601	—	
9 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		332,081	△ 313,182	
10 履行保証引当金の増加額又は 減少額(△)		12,012	104,150	
11 持分変動利益		△ 2,271	△ 87	
12 受取利息及び受取配当金		△ 1,332	△ 221,247	
13 支払利息		55,753	1,758	
14 固定資産売却損		539,070	—	
15 固定資産除却損		35,522	2,295	
16 訴訟費用		—	50,649	
17 支店閉鎖損		39,402	—	
18 特別退職金		25,358	—	
19 保険解約損		9,357	—	
20 為替差損		640	321	
21 固定資産売却益		△ 11,416,272	—	
22 会員権売却益		△ 6,118	—	
23 社債償還益		△ 2,440	—	
24 売上債権の増加額(△)又は 減少額		△ 256,094	△ 932,419	
25 たな卸資産の増加額(△)又は 減少額		119,447	△ 24,136	
26 未取還付消費税等の増加額(△) 又は減少額		18,880	△ 43,009	
27 その他資産の増加額(△)又は 減少額		△ 141,134	△ 432,717	
28 未払金の増加額又は減少額(△)		△ 190,291	△ 461	
29 未払消費税等の増加額又は 減少額(△)		236,594	△ 143,373	
30 その他負債の増加額又は 減少額(△)		82,806	140,471	
小計		△ 938,886	△ 1,372,403	△ 433,516
31 利息及び配当金の受取額		1,188	219,947	
32 利息の支払額		△ 54,226	△ 1,898	
33 訴訟費用		—	△ 46,753	
34 特別退職金の支払額		△ 25,358	—	
35 特定取引先への支払額		△ 252,000	—	
36 法人税等の支払額		△ 4,601	△ 2,800,317	
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 1,273,885	△ 4,001,424	△ 2,727,539

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△57,018	△ 175,772	
2 有形固定資産の売却による収入		21,266,076	1,161,348	
3 無形固定資産の取得による支出		△13,781	△64,087	
4 定期預金預け入れによる支出		—	△500,000	
5 定期預金の払戻による収入		13,564	502,508	
6 投資有価証券の取得による支出		—	△1,499,672	
7 貸付けによる支出		△6,700	△ 10,010,585	
8 貸付金の回収による収入		5,401	2,005,239	
9 保証金の差入による支出		△36,952	△ 103,236	
10 保証金の返金による収入		1,073	10,414	
11 新規連結子会社の 取得による支出	※2	△68,739	—	
12 会員権の売却による収入		16,000	—	
13 支店閉鎖に伴う支出		△21,084	—	
14 金銭信託の増加による支出		—	△ 2,000,000	
15 金銭信託の減少による収入		—	1,197,906	
16 その他の投資活動による支出		△24,982	—	
17 その他の投資活動の 回収による収入		102,856	—	
投資活動による キャッシュ・フロー		21,175,713	△ 9,475,937	△ 30,651,651
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,612,000	100,000	
2 社債の償還による支出		△2,247,559	—	
3 配当金の支払額		△166	△ 270,615	
4 自己株式取得による支出		—	△ 526,131	
5 少数株主からの払込による収入		42,000	2,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,817,726	△ 694,746	3,122,979
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		217	△ 72	△ 289
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		16,084,319	△ 14,172,181	△ 30,256,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,311,579	17,395,898	16,084,319
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,395,898	3,223,716	△ 14,172,181

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 日本保証システム株 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 日本保証システム株 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②金銭の信託 _____ ③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準じた評価基準を適用しております。 ③たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,199千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,938千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができなものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>③履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定期間プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②受注損失引当金 —</p> <p>③履行保証引当金 同左</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      税抜方式によっております。                      但し、連結子会社の日本保証システム㈱は、控除対象外消費税及び地方消費税について一括して長期前払消費税等として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却について、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,763,389千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当連結会計年度から、役員退職慰労金について従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度2,066千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付消費税等」(当連結会計年度末の残高46,681千円)及び未収入金(当連結会計年度末の残高92,397千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度3,476千円)、「受取手数料」(当連結会計年度398千円)及び「受取賃貸料」(当連結会計年度3,267千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <p>保証極度相当額                    20,598,186千円</p>	<p>1 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <p>保証極度相当額                    36,595,665千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">195,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">239,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">166,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> </table>	研究開発費	195,840千円	給料手当	239,331千円	減価償却費	123,164千円	租税公課	166,570千円	退職給付費用	2,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,285千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">447,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> </table>	給料手当	447,064千円	退職給付費用	2,239千円
研究開発費	195,840千円																
給料手当	239,331千円																
減価償却費	123,164千円																
租税公課	166,570千円																
退職給付費用	2,316千円																
役員退職慰労引当金繰入額	24,285千円																
給料手当	447,064千円																
退職給付費用	2,239千円																
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 195,840千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 101,813千円</p>																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,416,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> </table>	土地	11,416,146千円	その他(器具備品)	125千円	<p>※3 _____</p>												
土地	11,416,146千円																
その他(器具備品)	125千円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 役員退職慰労引当金戻入益は、一部の役員からの辞退によるものであります。</p>																
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">538,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	538,790千円	その他(器具備品)	279千円	<p>※5 _____</p>												
建物及び構築物	538,790千円																
その他(器具備品)	279千円																
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,914千円	その他(器具備品)	608千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,649千円	その他(器具備品)	646千円								
建物及び構築物	34,914千円																
その他(器具備品)	608千円																
建物及び構築物	1,649千円																
その他(器具備品)	646千円																
<p>※7 当社の一部役職員が外注費名目で特定の取引先に対して支出を行ったことにより発生した損失であります。</p>	<p>※7 _____</p>																
<p>※8 _____</p>	<p>※8 のれん償却額は関係会社株式の評価減によるものであります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	3,176	—	3,238

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,176株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	155,286	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,398,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,395,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>日本保証システム(株) (平成18年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,625千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,913千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,349千円</td> </tr> <tr> <td>日本保証システム(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引： 同社の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,739千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,398,406千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508千円	現金及び現金同等物	17,395,898千円	流動資産	88,625千円	固定資産	10,913千円	のれん	74,789千円	流動負債	△62,978千円	固定負債	△11,349千円	日本保証システム(株)の株式の取得価額	100,000千円	同社の現金及び現金同等物	31,260千円	差引： 同社の株式取得のための支出	△68,739千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,424,644千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">799,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223,716千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	2,424,644千円	有価証券勘定	799,072千円	現金及び現金同等物	3,223,716千円
現金及び預金勘定	17,398,406千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508千円																												
現金及び現金同等物	17,395,898千円																												
流動資産	88,625千円																												
固定資産	10,913千円																												
のれん	74,789千円																												
流動負債	△62,978千円																												
固定負債	△11,349千円																												
日本保証システム(株)の株式の取得価額	100,000千円																												
同社の現金及び現金同等物	31,260千円																												
差引： 同社の株式取得のための支出	△68,739千円																												
現金及び預金勘定	2,424,644千円																												
有価証券勘定	799,072千円																												
現金及び現金同等物	3,223,716千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム インテグ レーション 事業 (千円)	賃貸 サポート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,318,564	342,745	90,214	2,751,525	—	2,751,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,318,564	342,745	90,214	2,751,525	—	2,751,525
営業費用	3,110,046	348,845	37,621	3,496,513	—	3,496,513
営業利益又は 営業損失(△)	△791,482	△6,099	52,592	△744,988	—	△744,988
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,987,293	276,128	—	7,263,421	13,000,000	20,263,421
減価償却費	225,542	1,692	11,509	238,744	—	238,744
資本的支出	12,758	27,246	—	40,005	—	40,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、  
アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート事業・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,000,000千円)は、親会社での余資運用資金でありま  
す。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸 サポート 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,442,564	708,526	—	3,151,090	—	3,151,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,600	—	—	70,600	△70,600	—
計	2,513,164	708,526	—	3,221,690	△70,600	3,151,090
営業費用	2,267,610	894,147	—	3,161,758	△60,232	3,101,525
営業利益又は 営業損失(△)	245,553	△185,621	—	59,932	△10,367	49,564
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,038,387	486,128	—	6,524,515	11,127,900	17,652,415
減価償却費	48,282	30,382	—	78,665	—	78,665
資本的支出	151,974	57,986	—	209,961	—	209,961

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システム関連事業・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート関連事業

・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,127,900千円)は、親会社での余資運用資金であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益がシステム関連事業では6,779千円、賃貸サポート関連事業では158千円それぞれ減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる各事業の損益に与える影響は軽微です。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注3)	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	KFAS Co., Ltd. (注1)	大韓民国 (ソウル特別市)	103,300 (注2)	ソフトウェア販売業	なし	なし	ソフトウェアのリース	転貸リース取引に係る受取リース料	85,497	—	—
								未経過リース料期末残高相当額	—		

- 注) 1. 当社の主要株主である村上次男氏が自己の計算において議決権の過半数を実質的に所有している会社であります。なお、村上次男氏は平成18年8月21日付で当社代表取締役及び取締役を辞任しております。
2. 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引は、当社がリース会社から賃借したソフトウェアを上記関連当事者に転貸するものですが、上記取引におけるリース料は、当社のリース会社に対するリース料と同額としております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## (1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注5)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主(個人)及びその近親者	村上次男	—	—	—	被所有 直接33%	—	—	現金の担保受入(注3)	27,500	預り金	27,500
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	M.T. International Inc (注1)	大韓民国 (ソウル特別市)	403,200 (注2)	金融業	なし	なし	システムメンテナンス	システム保守作業の提供(注4)	1,000	—	—

- 注) 1. 当社の主要株主である村上次男氏が自己の計算において議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 資本金の金額は、期末日レートにより換算しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
当社へ担保差入を行ってきたものであります。また、当社は、この現金のほか期末日現在、当社株式1,300株の担保差入を受けております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
システム保守作業の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	305,132.87 円	1株当たり純資産額	312,965.04 円
1株当たり当期純損失	123,270.12 円	1株当たり当期純利益	4,327.50 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,784,669	16,199,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,280	—
(うち少数株主持分)	(21,280)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,763,389	16,199,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,938.00	51,762.00

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	6,772,213	229,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,772,213	229,262
普通株式の期中平均株式数(株)	54,938.00	52,978.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第13期 (平成19年3月31日)		第14期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		17,300,919		2,176,472		△ 15,124,446	
2 売掛金		330,230		1,231,486		901,256	
3 有価証券		—		799,072		799,072	
4 仕掛品		532,086		555,692		23,605	
5 短期貸付金		—		8,002,960		8,002,960	
6 前渡金		28,595		—		△ 28,595	
7 前払費用		167,187		179,033		11,846	
8 未収還付法人税等		—		897,914		897,914	
9 未収還付消費税等		3,672		—		△ 3,672	
10 未収入金		1,163,661		—		△ 1,163,661	
11 金銭の信託		—		802,093		802,093	
12 その他		13,089		51,999		38,910	
流動資産合計		19,539,442	97.4	14,696,725	85.3	△ 4,842,717	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,390		89,096		84,706	
減価償却累計額		665	3,724	16,761	72,334	16,096	68,610
(2) 構築物		—		11,890		11,890	
減価償却累計額		—	—	2,673	9,216	2,673	9,216
(3) 車両運搬具		5,760		5,760		—	
減価償却累計額		3,565	2,195	4,741	1,018	1,176	△ 1,176
(4) 器具備品		81,525		118,889		37,364	
減価償却累計額		53,637	27,887	76,260	42,629	22,622	14,741
有形固定資産合計			33,807		125,198		91,390
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			9,031		18,516		9,485
(2) 電話加入権			3,960		3,960		—
無形固定資産合計			12,991		22,476		9,485
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			16,270		1,526,735		1,510,465
(2) 関係会社株式			113,000		213,000		100,000
(3) 従業員長期貸付金			5,121		10,331		5,210
(4) 関係会社長期貸付金			—		210,400		210,400
(5) 長期前払費用			216,298		80,219		△ 136,078
(6) 保証金			41,032		396,501		355,469
(7) 保険積立金			80,895		—		△ 80,895
(8) 会員権			24,500		—		△ 24,500
(9) その他			—		111,501		111,501
貸倒引当金			△22,500		△ 154,963		△ 132,463
投資その他の資産合計			474,617	2.3	2,393,724	13.9	1,919,107
固定資産合計			521,416	2.6	2,541,399	14.7	2,019,983
資産合計			20,060,859	100.0	17,238,124	100.0	△ 2,822,734

区分	注記 番号	第13期 (平成19年3月31日)		第14期 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 未払金		86,504		103,781		17,277	
2 割賦未払金		30,794		—		△ 30,794	
3 未払費用		129,960		120,306		△ 9,653	
4 未払法人税等		1,856,122		—		△ 1,856,122	
5 未払消費税等		236,159		—		△ 236,159	
6 前受金		16,170		7,350		△ 8,820	
7 預り金		13,994		98,559		84,565	
8 受注損失引当金		—		1,852		1,852	
9 プロジェクト 中止損失引当金		609,601		609,601		—	
10 その他		—		93,480		93,480	
流動負債合計		2,979,306	14.8	1,034,931	6.0	△ 1,944,375	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		4,573		4,573	
2 退職給付引当金		4,033		9,033		5,000	
3 役員退職慰労引当金		332,081		18,899		△ 313,182	
固定負債合計		336,114	1.7	32,506	0.2	△ 303,607	
負債合計		3,315,420	16.5	1,067,438	6.2	△ 2,247,982	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,700,000	38.4	7,700,000	44.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,925,000		1,925,000		—	
(2) その他資本剰余金		2,653,183		2,653,183		—	
資本剰余金合計		4,578,183	22.8	4,578,183	26.6	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
プログラム準備金		12,324		—		△ 12,324	
繰越利益剰余金		4,464,380		4,421,101		△ 43,278	
利益剰余金合計		4,476,705	22.3	4,421,101	25.6	△ 55,603	
4 自己株式		△ 9,159	△ 0.0	△ 535,290	△ 3.1	△ 526,131	
株主資本合計		16,745,729	83.5	16,163,994	93.8	△ 581,734	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△ 291	△ 0.0	6,691	0.0	6,983	
評価・換算差額等合計		△ 291	△ 0.0	6,691	0.0	6,983	
純資産合計		16,745,438	83.5	16,170,686	93.8	△ 574,751	
負債純資産合計		20,060,859	100.0	17,238,124	100.0	△ 2,822,734	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			2,408,779	100.0		2,513,164	100.0	104,385
II 売上原価			2,022,462	84.0		1,387,729	55.2	△ 634,733
売上総利益			386,316	16.0		1,125,435	44.8	739,118
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 給与手当		178,147			264,171		86,023	
2 退職給付費用		2,316			2,239		△ 77	
3 研究開発費		207,816			106,694		△ 101,122	
4 賃借料		87,569			111,017		23,447	
5 交際費		—			51,181		51,181	
6 減価償却費		121,472			—		△ 121,472	
7 租税公課		167,233			—		△ 167,233	
8 支払手数料		61,376			—		△ 61,376	
9 支払報酬		83,176			125,455		42,278	
10 その他		221,851	1,130,961	46.9	230,861	891,621	35.5	9,010
営業利益又は 営業損失(△)			△ 744,644	△30.9		233,813	9.3	978,458
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,327			213,095		211,768	
2 受取配当金		—			250		250	
3 保険配当金		3,260			—		△ 3,260	
4 受取手数料		1,844			—		△ 1,844	
5 受取賃貸料		1,504			—		△ 1,504	
6 還付加算金		2,173			—		△ 2,173	
7 雑収入		223	10,333	0.4	21,592	234,937	9.4	21,369
V 営業外費用								
1 支払利息		29,413			—		△ 29,413	
2 社債利息		26,339			—		△ 26,339	
3 為替差損		1,301			5,454		4,153	
4 支払手数料		—			12,503		12,503	
5 租税公課		8,549			—		△ 8,549	
6 雑損失		4,607	70,212	2.9	4,299	22,257	0.9	△ 307
経常利益又は 経常損失(△)			△ 804,523	△33.4		446,494	17.8	1,251,017



## (3) 株主資本等変動計算書

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	△2,548,120	△2,296,457	△9,159	9,972,567
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					△39,338		39,338	—		—
別途積立金の取崩し						△200,000	200,000	—		—
当期純利益							6,773,162	6,773,162		6,773,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△39,338	△200,000	7,012,500	6,773,162	—	6,773,162
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	4,464,380	4,476,705	△9,159	16,745,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△448	△448	9,972,118
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
当期純利益			6,773,162
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,773,319
平成19年3月31日 残高(千円)	△291	△291	16,745,438

第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	4,464,380	4,476,705	△ 9,159	16,745,729
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					△ 12,324		12,324	—		—
別途積立金の取崩し							△ 274,690	△ 274,690		△ 274,690
当期純利益							219,086	219,086		219,086
自己株式の取得									△ 526,131	△ 526,131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 12,324	—	△ 43,278	△ 55,603	△ 526,131	△ 581,734
平成20年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	—	—	4,421,101	4,421,101	△ 535,290	16,163,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△291	△291	16,745,438
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			△274,690
当期純利益			219,086
自己株式の取得			△526,131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,983	6,983	6,983
事業年度中の変動額合計(千円)	6,983	6,983	△574,751
平成20年3月31日 残高(千円)	6,691	6,691	16,170,686

## (4) 重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	金銭の信託 —————	金銭の信託 金銭の信託については、有価証券に準じた評価基準を適用しております。
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～8年  (2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前期と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,199千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,779千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定期間プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益「雑収入」に含めていた「受取手数料」(前期 2,066千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「未収還付消費税等」(当期末残高 46,681千円)及び「未収入金」(当期末残高 2,462千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高 87,001千円)及び「会員権」(当期末残高 24,500千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末残高 93,480千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「減価償却費」(当期 19,550千円)、「租税公課」(当期 40,842千円)、及び「支払手数料」(当期 1,234千円)は、当期において販売費及び一般管理費合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「交際費」(前期 35,827千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記にしました。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」(当期 3,476千円)、「受取手数料」(当期 398千円)及び「受取賃貸料」(当期 3,267千円)は、当期において営業外収益合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成19年3月31日)	第14期 (平成20年3月31日)
1	1 偶発債務 連帯保証債務 ・金融機関等からの借入に対する債務保証 ・保証先 日本保証システム(株) 保証極度相当額 100,000千円

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第14期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 207,816千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 106,694千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品 125千円 土地 11,416,146千円	※2 _____
※3 _____	※3 役員退職慰労引当金戻入益は、一部の役員からの辞退によるものであります。
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 530,835千円 構築物 7,955千円 器具備品 279千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 608千円 器具備品 34,889千円	※5 _____
※6 当社の一部役員が外注費名目で特定の取引先に対して支出を行ったことにより発生した損失であります。	※6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

第14期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62	3,176	—	3,238

(注) 普通株主の自己株式の株式の増加3,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,176株であります。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成20年4月28日付）

1. 新任代表者

代表取締役 山田 欣吾

2. 退任代表取締役

代表取締役 北 博之

代表取締役 小路口 謙治

その他 北 博之は同日付で取締役を退任しております。

②代表者の変動予定（平成20年6月28日付予定）

1. 新任代表者候補

代表取締役 松浦 徹（現 当社執行役員社長）

2. 退任代表者候補

取締役 山田 欣吾（現 当社代表取締役）

③その他の役員の変動予定（平成20年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 松浦 徹（現 当社執行役員社長）

取締役 田中 嘉彦（現 当社執行役員専務）